



ウェブプールの視察

静岡県牧之原市のウェブプール(人工波)に視察に行ってきた。

海岸の地形も市の人口、様子も大網白里市と類似している、「ウェブプール」でまちおこしに成功した牧之原市。

担当課長さん達に案内、出来るまでの経緯を伺い、市長の決断と行政が踏み出す勇気で新しいまちづくりが実現したお話を伺い、本市のまちづくりにも大いに参考になりました。

地域の財産掘り起こし、官民一体となってまちづくりをすることの大切さと勇気を頂きました。

まちづくりに直接携わっている行政職員さんはどなたも生き生きとしておられました。

パラサーフィン開催目指してクラウドファンディングも注目です。



市議会第2回定例会

令和4年6月9日

1. 通学路の安全対策について
 - (1) 大網白里市の危険箇所について
 - (2) 対策が届かない箇所の状況について
 - (3) 危険箇所の公開について
2. リサイクルゴミについて
 - (1) リサイクルゴミ収集場所の現状について
 - (2) 生ごみたい肥化装置の普及について
3. 「人口減少」について
 - (1) 移住促進について
 - (2) 空き家バンクについて
 - (3) 市長の「人口減少」に対する見解について
4. 避難行動要支援者について
 - (1) 個別避難計画について
 - (2) 福祉避難所について



もみ殻炭化実証実験

エコマリン大網による

「もみ殻炭化実証実験」を見学させて頂きました。エコマリン大網は「地球温暖化防止活動」および「循環社会形成を含むエコタウンづくりの活動」を進めている団体です。

今回の実験では、市内の米農家から100Lのもみ殻100袋を頂き、30袋のもみ殻燻炭を作ってエコに取り組む農業法人へ届けるというものです。今秋には、3トンのもみ殻を1.26トンのバイオ炭にして、二酸化炭素4.62トン分の農地土壌への施用を目指すそうです。

この様な取り組みの積み重ねこそが大切であり、未来への責任であると考えさせられました。



林さき子後援会事務所

〒299-3251 千葉県大網白里市大網103-2

平日・土曜日 9:00~16:00 (土曜日は不定期)

0475-71-2778 / 0475-71-2771 (FAX)

hayashi.sakiko.ooami@gmail.com (メール)





令和4年大網白里市議会 第2回定例会議会報告

林 さき子

市民の声を届け誰もが楽しく暮らせる 豊かなまちづくりの実践！

1. 通学路の安全対策について

(1) 大網白里市の危険箇所について

八街市において発生した、小学生の交通死亡事故を受け、全国の通学路の危険箇所が点検され、7万6404箇所対策必要と文科省、国交省、警察庁から合同点検結果が公表されました。大網白里市には何箇所の危険箇所が存在しますか。



答 通学路の一斉点検を実施した結果、対応が必要となった危険箇所は26箇所です。

(2) 財源が限られ、対策が届かない箇所の状況について

限られた予算の中で、全ての危険箇所に安全対策を施すことは難しいと考えられますが、どの程度の対策がとれますか？

答 道路規制など警察が管轄する箇所については交通量等を調査していることとし、その他の箇所はすべてに対策を完了しています。

危険箇所の周知は安全につながると考えられますが、市外の車も多くあり現場での対策が重要と考えられます。

危険箇所を公開し、ボランティアを増強することで、見守り活動の協力と拡大を図ってはどうかと考えます。無償で地域の子供達の安全を見守ってくれるボランティアが必ずいらっしゃると思います。そんな方たちへの情報発信をよろしくお願いたします。



先日NHKのテレビで、神奈川県大磯町の地域の取り組みが紹介されました。

子供の安全を守るため、子育て支援課が小学

校の開門前に登校せざるを得ない児童のために、地域のボランティアさんを募り、教室の一角を開放しひと月300円の利用料で、10分でも20分でもボランティアさんたちと開門まで過ごす取り組みを実施した事例です。

子育て支援課、担当職員のコメントとして、「地域ぐるみで子どもの安全を守って行きます」と力強く話されていて、まさに子供の安全について取り組む姿勢は一致しておりました。

地域の力、柔軟な思考を取り組まれますよう望みます。

2. リサイクルごみについて

(1) リサイクルごみ収集場所の現状について

現在、市内4箇所のリサイクル回収倉庫が設置されていますが、本市も高齢化が進んでおり、4箇所の設置場所では足りない状況といえます。設置場所の増設や、スーパーマーケットとの協力など、対応策など有りましたらお聞かせください。



答 リサイクル倉庫は全部で4箇所ありますが、リサイクルできないゴミ等の投棄があるため、市有地内で職員が鍵の開け閉めなどの日常的に管理できる場所に設置しております。

設置場所の増設につきましては、日常的に管理可能な市有地における設置の可否について検討を進めてまいります。

また、スーパーマーケットによるリサイクルの取り組み状況を調査してまいりたいと考えております。

東京都のある区では、ごみの回収も自宅個別回収されているところがあるそうです。

前回の一般質問で「本市のSDGsの取り組みについて」の問いに対して、ごみの減量化対策として3R活動を実施しており、ごみの出し方などホームページ、広報紙に載せて助成金制度と合わせて実施しており、4月より食品トレイの回収をする周知もありました。

また、4月の広報紙では全ページの下部に、創意工夫したごみの減量について載せてあり、画期的でもありました。

回収場所の増設だけでなく、現在のごみ収集の方法も見直し検討されればさらなるごみの減量化に繋がるのではないかと思います。

(2)「生ごみ」たい肥化装置の普及について

「生ごみ」は、可燃ごみとして分類されており、可燃ごみの3割を生ごみが占めているといわれています。

約80%が水分である生ごみは燃えにくく、焼却には生ごみ1トンあたり760リットルの重油が使用されているそうです。エネルギー効率が悪く環境負荷が高いという問題を抱えています。



コミュニティコンポスト(公共コンポスト)とは、家庭で出る生ごみをコミュニティで共同管理し、堆肥化を行うというものです。

循環生活研究所が2017年に行った調査によると、コミュニティコンポストの継続率は96%であり、一般のダンボールコンポストの継続率は2割以下ということからも継続率の高さがあるそうです。また、地域のコミュニケーションの増加にもつながります。

コミュニティコンポストのプロジェクトが各地で展開されています。生ごみの削減のほか、さまざまな利点のある公共コンポストを本市でも検討して頂きたいと思います。

答 コミュニティコンポストの取組につきましては行政だけでなく、既にNPO活動として運営されている事例なども含め、調査研究してまいります。

3. 「人口減少」について

(1) 移住促進について

① 移住促進施策について

前議会の質問で、コロナ禍以前からの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた移住促進施策は、リモートワークを念頭に置いた改定が必要ではないかと提案しました。しかし、戦略はそのまま、市のPRに努め、移住・定住の促進につなげるとの回答でした。時代が大きく変わっている今、具体的な手は打たずそのままの施策でよいのですか。

答 民間の宿泊施設が提供するテレワークサロンの

の利用料金や、テレワーク施設の整備費用の一部助成のほか、廃校となった校舎をサテライトオフィスとして有料で貸し出しを行っている自治体などがございます。

引き続き移住定住に向けた各種施策を推進する先進自治体の取り組みを研究し、本市の実情にあった施策を検討してまいります。

一度決めたことは、例え良い方策が分っても、目の前のチャンスにも手を出さないことは、行政として悪い所だと思います。もっとスピード感をもって対応して頂くことを願います。

② ふるさと回帰フェアについて

「ふるさと回帰フェア」に参加しPR活動を行ったと答弁されたが、HPで千葉県は、南房総市、いすみ市、多古町、旭市、香取市、勝浦市の6市町の出展自治体のみが紹介されています。本市はどのような形態で出展したのでしょうか。また、来場者から何件の相談を受けたのですか。

答 本市は、NPO法人ふるさと回帰支援センターの会員に登録していないので、「ふるさと回帰フェア」には、千葉県のインフォメーション各一部を利用させていただき、本市と佐倉市が共同出展したところでございます。

相談件数でございますが、当日の全国移住相談ブースの来場者数6147名、千葉県の各自治体には170組222名の方が移住相談されました。当市は16組28名の方と移住相談を受けました。

(2) 空き家バンクについて

空き家バンクについての質問は今回で3回目です。

初回の質問の答弁では、4件が成約済、3件が修繕中でした。2回目の質問では、4件が成約



済、2件が取消、2件が修繕中との回答でした。先週5月30日に一件追加されましたが、数年間、成約済が4件のままで、何も変わっていません。

移住を検討している方には、何の価値もない情報ですね。むしろ、自治体が、移住に対して力を入れていないことをPRしているように見えます。近隣でも多くの実績を上げている市町村があります。大多喜町では81件、いすみ市では59件が成約済です。成果を上げている市町村と何が違うのか、本気で調査する必要があるのではないです

か。
空き家は増え続けているはずですが、これまでの施策を検討し見直す必要があるのではないですか。

答 空き家バンクの登録を増やす取り組みにつきましては、本市ホームページのほか、空き家の隣接者から空き家の管理に関する相談があった場合に、空き家所有者へ対応依頼書を通知する際に、空き家バンクに関する情報も合わせて送付しております。また、固定資産税の通知書にも空き家バンクに関する市ホームページアドレスを掲載するなど、PR に努めています。今後は、新たに区長回覧での周知を追加するなど、空き家バンクの登録者を増やす取り組みを行ってまいります。

(3)市長の「人口減少」に対する見解について

人口減少に対する施策は、課を跨ぐプロジェクトとなるでしょう。つまり、市長がリーダーシップを発揮しなければ成り立たないプロジェクトです。



企業誘致・仕事づくり・子育て支援などさまざまな取り組みもありますが、特に移住促進に関する市長のお考えをお伺いします。

答 生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展は、その財政に与える影響を、大きく地域経済の活力低下につながるおきな問題だというふうに認識しております。このため、地域の活性化を図り、安定した市政を継続するためにも人口減少、少子高齢化への対応は今市が取り組むべき重要な課題のひとつであると認識をしております。

本市でこれまで「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口増加や関係人口の創出の拡大を目指して様々な政策に取り組んでいるところでございます。本年度におきましては少子高齢化、少子化対策の推進及び若い世代の移住定住を促進するために、新たに「結婚新生活支援事業」を実施するほか、子育て支援策のさらなる充実や生活利便施設の誘致など、魅力あるまちづくりの形成に努めているところでございます。

今後も効果的なPR や的確な情報提供を図りながら、特にこれからの大綱白里を担う若い世代の方々に注目をしていただけるような有効な政策を庁内横断的に展開して住みたい住みたい街の実現に向けて取り組んでまいりたいというふうに考えております。

具体的にどのような課が関係してプロジェクトとしてどのような成果を上げようとしているのですか。

そのようなプロジェクトが今、存在しているのでしょうか？

答 先ほど庁内横断的にというふうに申し上げましたけれども、まあこれは常々ですね、そうした各世代の職員をはじめ、様々な世代がまあ意識として持っているわけございまして、今後、それらの物を集めるんですね。その問題を発見しながら、これからどうしていけばいいのかというような組織、こちらの方も進めてまいりたいと考えております。

4. 避難行動要支援者について

(1)個別避難計画について

災害対策基本法が昨年改正され、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画の作成が努力義務化されました。



本市の対応また、進捗を伺います。

答 本市の避難行動要支援者に対する個別になる計画の作成につきましては、福祉関連各課と連携して、洪水・つなみ・土砂災害などの地域における危険度の状況や、要支援者本人の状況などを踏まえた、計画作成の優先順位などを取り決めた計画策定要領の作成に努めております。今後、策定要領を元に 自主防災組織や民生委員など関係団体等の協力をいただき、個別避難計画を作成してまいります。

(2)福祉避難所について

避難行動要支援者名簿に登録された方の中には、避難所では対応が困難で特別な配慮が必要な方も居られます。ある自閉症のご家族から、「避難所に行くことは、最初から諦めている。」と伺いました。そのような方を受け入れる、福祉避難所の現状と今後の対策を伺います。



答 福祉避難所への避難所となる要支援者は、障がい者であったり、介護が必要であったり、避難者個々の様態はさまざまであります。

今後、高齢者や障がい者などの自力で避難することが困難な要支援者ごとに作成して行く個別避難計画をもとに 個々の様態を把握し、避難場所の指定を検討して参りたいと考えております。